

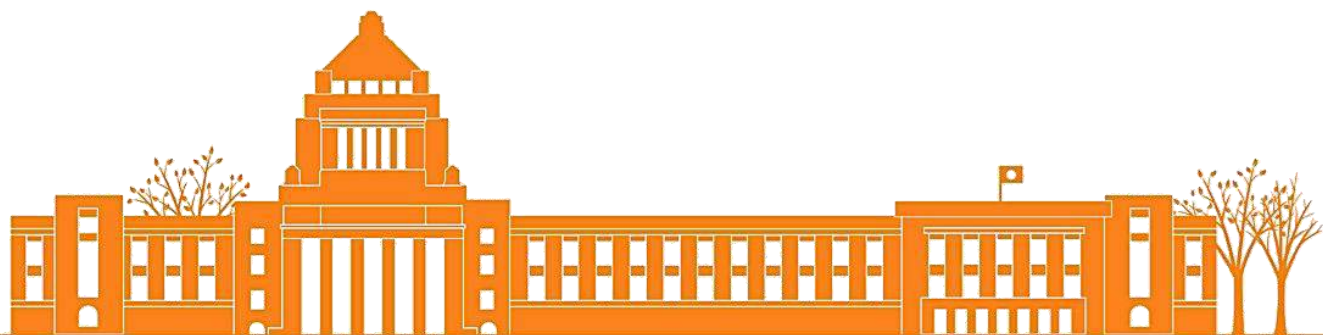
国家予算を、あなたがつくる。

未来国会 2017

若者のための国家デザインコンテスト

Event Report

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



Contents

もくじ

Event Report

ご挨拶	2
「未来自治体」「未来国会」の歩み	3
未来国会2017とは	7
決勝コンテスト結果	8
コンテスト概要	9
掲載一覧	14
ご後援・ご協賛	15

Plan Sheet

※ 決勝プレゼンテーション順

1 美少女戦士りこりな	17
2 ブラキッシュ♡アゲハ	20
3 三日月	24
4 FUTUPERANZA	28

presentation

省庁プレゼンテーション	34
-------------	----

感謝

ご協力への感謝



「未来国会2017」にご協力いただいた皆様

この度は、「未来国会2017」にご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

当コンテストは、「もしあなたが総理大臣ならば」という設定のもと、全国236名、86チームの大学生が、30年後の国家ビジョンと10年後の政策・予算案を提案し、コンテスト形式で競い合ってきました。

この夏、どのチームも何が自分達の幸せかを考え、チームで議論し何度も何度も政策を練り直してきました。本当であれば、大学生の夏休みは友達と遊んだり、アルバイトをしたりと政策を考えることなどしないと思います。

ですが、236名、86チームの大学生はそれをするを選びました。

私は、世の中を変えていく若者、創っていく若者はこのような若者だと思います。政策は人を幸せにするためのものです。幸せを求め、政策を考えることが世の中を変える、創っていくことになるはず。それを実現するかもしれない若者が236名もいるのです。

今、私の文章をお読みになられている方々もどうか世の中を変え、創っていく人になっていただきたいと思います。

そのような方々が1人でも輩出されることを信じて私たちは政策立案コンテストを運営し、さらに良くし続けて参ります。

最後になりますが、お蔭様で「未来国会2017」決勝大会を盛大に開催することができました。これも偏に236名の参加者の皆様、500名の観覧の皆様、5名のゲストの皆様、ご後援機関・団体やメンターの皆様、日本財団様、のおかげでございます。無事に開催できたこと、心より感謝申し上げます。

未来国会2017代表 松本樹

Contest

「未来自治体」「未来国会」の歩み

「批判よりも提案を」というスタンスのもとに「未来国会」は『もし自分が総理大臣だったら国家予算をどのように作るか』、「未来自治体」は『もし自分が首長だったら自治体予算をどのように作るか』というテーマで、時代を担う若者（主に大学生）が未来の国家や自治体のビジョンを掲げ、それを政策・予算にまで落とし込み、「若者らしい斬新かつ、現実性を備えた夢」をコンテスト形式で競い合う提案型プログラムです。

未来自治体 - 地域の未来をあなたがつくる -

未来自治体

「もしあなたが首長だったら」というテーマのもと、30年後の地域ビジョン、それを実現するための10年後の自治体予算を提案する地域デザインコンテスト。2012年より、流山市、奈良市、仙台市、鎌倉市、松阪市、習志野市、笠間市、稲城市、上越市、成田市、茅ヶ崎市、浦安市、氷見市、石巻市、高松市、湖南省の16自治体でのべ24回開催。

また、「未来自治体」の1日体験プログラムとして、「もし自分が首長だったら」という視点で「空港建設」などの難しい政治判断を下したり、数ある政策から自分なりの重点政策を考え、他の出場チームに向かい演説をする「自治体リーダーシミュレーション」というワークショップも実施している。

未来自治体全国大会 - 日本一住みたい街を決める

全国の若者が自分の地域の30年後を描き、競い合う

未来自治体
全国大会
「日本一、住みたいまちを決めるコンテスト」

未来自治体コンテストの全国大会版として開催。春休みの2ヶ月間をかけ、「もしあなたが首長だったら」というテーマのもと日本一住みたい街を競い合う。2016年開催の「未来自治体全国大会2016」では122名が参加。2017年開催の「未来自治体全国大会2017」では169名が参加。

未来国会 - 日本の未来をあなたがつくる -

国家予算を、あなたがつくる。

未来国会

若者のための国家デザインコンテスト

2010年より計8回開催。夏休みの2ヶ月間をかけ、「もしあなたが総理大臣だったら」というテーマのもと、30年後の国家ビジョン、それを実現するための10年後の予算案を提案する国家デザインコンテスト。2016年8・9月開催時には147名が参加。そして2017年開催の「未来国会2017」では「極論を言え」というテーマの下、国内政策コンテストで最大級となる全国から236名が参加。

Contest

「未来自治体」「未来国会」の歩み

2010

2010.12
未来国会2010



未来事業の誕生は2010年。初の未来国会は2泊3日の合宿形式で若者の考える未来の理想の日本を競い合うコンテストとして開催され、初めての民主党政権下での予算編成が注目される中で、未来国会の優勝プランは全国紙に若者が考える日本の未来の代表案として、閣議決定された予算案と比べられる形で大きく掲載されました。

2011

2011.8-9
未来国会2011



東日本大震災が起きた2011年の第2回開催では、プログラムを合宿形式か2ヶ月間に形式を変え、決勝コンテスト当日には「未来国会」がTwitterでトレンドワードになるなど、社会からも第1回に引き続き大きな注目を浴びました。

2012

2012.8-9
未来国会2012

2012.4
未来流山市

2012.8-11
未来奈良市

2012.10-12
未来仙台市2012

2012.11-12
未来鎌倉市2012



2012年には、「未来国会」の自治体バージョンとして「未来自治体」が流山市でのトライアルを皮切りに奈良市、仙台市、鎌倉市で始まりました。「未来奈良市2012」「未来鎌倉市2012」それぞれ11チームが参加し、鎌倉市では地元企業とのコラボレーションなどが実現していきました。

2013

2013.8-9
未来国会2013

2013.3習志野市LS

2013.6-7
未来仙台市2013

2013.9
稲城市LS
鎌倉市LS

2013.10-12
未来松阪市2013

2013.12上越市LS



前年に引き続き、仙台市、松阪市で未来自治体を開催。松阪市では決勝コンテストで提案された「MADE IN まつさ課」構想を市長がその場でネーミングの採用を約束するなど、未来自治体での提案が、実際の政策へ反映されました。また、「未来自治体」の1日体験プログラムとして、実際に過去の自治体で行われた政治判断を実例に、参加者が首長の決断をバーチャルで体験できる、「自治体リーダーシミュレーション」を実施しました。

※LS：自治体リーダーシミュレーション

Contest

「未来自治体」「未来国会」の歩み

2014

2014.3 成田市LS 2014.8 浦安市LS 2015.3 富山県LS
2014.7-8 未来茅ヶ崎市2014 2014.8-10 未来松阪市2014 2014.8-9 未来国会



「未来自治体」が始まり3年目となった2014年には前年に引き続いて松阪市、また新たに茅ヶ崎市、成田市、浦安市で「未来自治体」や「自治体リーダーシミュレーション」を開催しました。また、「未来国会2014」は114名・26チームの参加により過去最大、日本最大の政策コンテストとなりました。

2015

2015.2-3 未来自治体全国大会2015
2015.10-12 未来松阪市2015 2015.12-2016.3 未来茅ヶ崎市2015 2015.8-9 未来国会2015



「地方創生元年」と呼ばれる2015年。地域の若者の声を届けるために未来自治体の全国版「未来自治体全国大会2015」を開催。全国92名の学生が参加し、日本初の全国横断まちづくりコンテストとなりました。また、茅ヶ崎、氷見市、松阪市で「未来自治体」、夏には「今、最も総理大臣に近い学生を決めるコンテスト」をテーマに「未来国会2015」を開催しました。

2016

2016.2-3 未来自治体全国大会2016
2016.8-9 未来国会2016 2016.7-9 未来石巻市2016



18歳選挙権が解禁された2016年。2010年に初開催した未来国会が本年で7回目を迎えました。全国7エリア(東北・東関東・東京・東海・関西・中国・九州)、46チームの参加者からエリアごとに地域No.1決定戦を行いました。地域No.1決定戦では参加チーム同士での相互投票により、決勝イベントに進出する7チームを選出しました。また、宮城県石巻市で「未来自治体」を開催しました。

※LS：自治体リーダーシミュレーション

Contest

「未来自治体」「未来国会」の歩み

2017

2017.2-3
未来自治体全国大会2017

2017.2-3
未来泉佐野市



「未来自治体」が始まり6年目となった2017年には、新たに泉佐野市で未来自治体が開催されました。また、「未来自治体全国大会2017」は169名・61チームの参加により昨年度の大会よりも参加者が大幅に増加し、過去最大、日本最大の政策コンテストとなりました。

2017.8-9
未来国会2017

そして、本コンテストである「未来国会2017」は、236名・86チームの参加により姉妹大会の「未来自治体全国大会2017」や前年度の「未来国会2016」から参加者はさらに大幅に増加し、日本最大の政策コンテストの地位を保っております。

2017.7-10
未来石巻市



2017.8-11
未来高松市



2017.9-11
未来茅ヶ崎市



2017.9-11
未来湖南省



また、今年「未来自治体」を、全国の4自治体で開催しています。それぞれの自治体で応募要項が異なるため、中学生が参加している大会もあります。多種多様な観点から、地域を住みやすくするための政策が生み出されています。

Contest

「未来国会2017」とは

競い合うテーマ

もしあなたが内閣総理大臣だったら、30年後、日本をどんな国にしますか？
それを実現するための10年後の政策と国家予算案を策定してください。



伊藤博文から現内閣総理大臣まで、歴代の内閣総理大臣の就任時の年齢を平均すると、60歳を超えてしまいます。こんな日本じゃいけない。若くても、総理の椅子を狙えるような、この国を根こそぎ変えてしまうような若者を『新しい総理大臣』として僕らの世代から輩出しよう。その想いで2010年に初開催し、本年で8回目の開催を迎えます。

議員インターシップと同時参加



「未来国会2017」の参加者の皆さんの多くには、ドットジェイピーが19年間運営してきた「議員インターンシップ・プログラム」に同時参加いただきました。参加者には頭の中だけで日本の未来を考えるのではなく、政治の最前線で問題解決に取り組む「議員」の事務所でのインターンシップを通して得た体験、一次情報をもとに政策立案に取り組んでいただきました。

86
チーム



13
チーム



4
チーム

WEB予選に進む13チームを選出しました。
勝ち残った13チームはWEB上に政策を載せ、
決勝進出を賭けて得票数を競い合いました。

決勝へ進んだチームは4チームです。
いままで作り上げてきた
政策をライバルたちの前で発表しました。

宮城ブロック

山形・福島ブロック

関東ブロック

茨城ブロック

千葉ブロック

東海ブロック

関西ブロック

中国ブロック

北九州ブロック

南九州ブロック

参加都府県

宮城ブロック：宮城県
山形・福島ブロック：山形県 / 福島県
茨城ブロック：茨城県
千葉ブロック：千葉県
関東ブロック：埼玉県 / 東京都 / 神奈川県
東海ブロック：愛知県 / 三重県 / 岐阜県 / 静岡県 / 兵庫県
中国ブロック：大阪府 / 京都府 / 兵庫県
関西ブロック：大分県 / 岡山県 / 広島県
北九州ブロック：福岡県
南九州ブロック：熊本県 / 鹿児島県 / 宮崎県

Contest

決勝コンテスト結果

9/23

決勝

地域予選では13チームが選ばれ、さらにWeb予選を経て、計4チームが決勝コンテストに進出致しました。当日は4チームによるプランの発表、質疑応答を行い、その後、観覧者の投票により最優秀プランを決定いたしました。また、参加者と豪華ゲストとのパネルディスカッションでは、ゲストに自分たちの意見を堂々と主張する場面もありました。

ゲスト

鈴木隼人氏 (自由民主党 衆議院議員)
白眞勲氏 (民進党 参議院議員)
鈴木明子氏 (プロフィギュアスケーター・元オリンピック日本代表)
与良正男氏 (毎日新聞専門編集委員)
留目真伸氏 (レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長)

大会の様子

決勝大会を下記のQRコードの読み取り、視聴できます。

※YouTubeにアクセスします。



総合結果

優勝 : 福島・山形代表 FUTUPERANZA
第二位 : 関西代表 三日月
第三位 : 熊本・鹿児島代表 美少女戦士りこりな
第四位 : 関西代表 ブラキッシュ♡アゲハ



全国から予選を勝ち抜いた4チーム



会場には約500名の観覧者



チーム発表①



チーム発表②



会場の観覧者投票で優勝チームを決定



優勝チーム



ゲストからのご講評①



ゲストからのご講評②



パネルディスカッション



表彰状授与

Contest

コンテスト概要

▽ コンテストの流れ

7/15-30

キックオフ



全国10都市(宮城・山形・茨城・千葉・東京・三重・大阪・広島・福岡・熊本)にて、キックオフイベントを行いました。東京ブロックのキックオフでは、青山社中筆頭代表(CEO)朝比奈一郎氏より政策やVISIONを考える上での心得の講演をしてもらいました。

8/17-22

ハーフタイム



全国10都市(宮城・山形・茨城・千葉・東京・三重・大阪・広島・福岡・熊本)にて、ハーフタイムイベントを行いました。参加チームの政策プランの進捗を発表していただきました。また、東京のハーフタイムでは、財務省の方から予算に関する提言をいただきました。

9/3-6

地域予選



全国10ブロック(宮城・山形・茨城・千葉・東京・三重・大阪・広島・福岡・熊本)にて地域予選を開催致しました。地域予選では30年後の日本として住みたいと思えるか、30年後らしく夢があり斬新かどうか、実現しそうなプランであるかどうか、を参加者、観覧者で投票し戦いました。

その結果、各ブロックでポイントが多かった1チーム又は2チームがWeb予選に進出しました。

Contest

コンテスト概要

▽ コンテストの流れ

9/12-9/14

Web予選



全国10都市(宮城・山形・茨城・千葉・東京・三重・大阪・広島・福岡・鹿児島)より、13チームが勝ち進み、Web予選を行いました。その15チームから未来国会2017参加者や一般の人が投票し、決勝に勝ち進む4チームを決めます。

9/23

決勝



福島・兵庫・鹿児島から4チームが決勝へ進出しました。
5人のゲストにご出演いただき、また観客500名が投票を行い、未来国会2017の優勝を決定しました。

Guest/Debate

決勝ゲスト講評

パネルディスカッション

以下のゲスト5名の方々から、決勝進出チームに対して講評をいただきました。また、ゲスト5名と参加チームのリーダー4名による討論を行いました。討論では、ゲストから任意のチームのリーダーに対し、そのプラン内容や論理的根拠について問いたり、意見を投げかけたりしていただきました。未来国会2017では、30年後の日本として住みたいと思えるか、30年後らしく夢があり斬新かどうか、実現しそうなプランであるかどうか、この3点を投票の判断材料としました。



鈴木隼人(すずきはやと)氏 自由民主党 衆議院議員

◆経歴

1977年 東京都生まれ
1996年 筑波大学附属駒場高等学校卒業
2000年 東京大学卒業
2002年 東京大学大学院修了、経済産業省入省
2014年 経済産業省退職、衆議院議員選挙に初当選

◆役職

若者の政治参加検討チーム 主宰
衆議院 財務金融委員会 委員
衆議院 外務委員会 委員
衆議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会 委員
自由民主党 青年局 次長
自由民主党 中小企業・小規模事業者政策調査委員会 会長補佐

◆社会貢献

認知症予防の会 代表
全国認知症予防ネットワーク 主宰
育menサミット 代表
貧困の連鎖解消プロジェクト「Youth Aid Japanese」代表
東日本大震災復興支援NPO「BLUE FOR JAPAN」理事

◆著書

なぜ、身のたけ起業で幸せになれるのか？



白 眞勲 (はく しんくん) 参議院議員

(比例代表選出/2004年、2010年、2016年)

出身・生年月日： 東京都、1958年12月8日

日本人の母と韓国人の父の間に東京都新宿区にて

出生所属党派： 民進党・新緑風会

学歴： 日本大学生産工学部建築工学科卒業

日本大学大学院生産工学研究科・博士前期課程建築工学専攻修了

経歴： 1985年 朝鮮日報日本支社入社

1994年 朝鮮日報日本支社支社長就任

2003年 日本国籍を取得

2004年 参議院議員当選

2010年 参議院議員再選

2010年～2011年 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委員長

2012年 内閣府副大臣

2016年 3期目の当選

現在の参議院役職等一覧

参議院憲法審査会 筆頭幹事 (会長代理)

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

筆頭理事財政金融委員会予算委員会

(平成29年9月1日現在)



与良正男(よらまさお)氏 毎日新聞社専門編集委員

1957年、静岡県生まれ。1981年、毎日新聞社入社。中部本社報道部から89年東京本社政治部。官邸、自民党、野党、外務省各担当キャップや政治部デスクを経て04年から論説委員。現在、毎日新聞の社説や夕刊のコラム(熱血! 与良政談)などを担当。早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授、文部科学省熟議懇談会委員、21世紀臨調運営委員などを歴任。

TBSテレビ「みのもんたの朝ズバッ!」、「サンデーモーニング」、TBSラジオ「ゆうゆうワイド」などでコメンテーターを務める。

著書に「与良政談」(毎日新聞社)など



留目真伸(とどめまさのぶ)氏 レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長

1971年 9月22日 東京都生まれ (2016年7月現在 44歳)

1994年 早稲田大学 政治経済学部 卒業

1994年 4月 株式会社トーメン入社

2000年 6月 モニター・グループ入社

2002年 10月 デル株式会社入社

2006年 4月 株式会社ファーストリテイリング入社

2006年 12月 レノボ・ジャパン株式会社入社

2007年 1月 レノボ・ジャパン 執行役員就任

2009年 7月 レノボ・ジャパン 執行役員常務就任

2011年 7月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 取締役就任

2013年 1月 レノボ・ジャパン 執行役員専務就任

2013年 6月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 取締役執行役員常務就任

2015年 4月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 代表執行役員社長就任

レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長就任



鈴木明子(すずき あきこ)氏

プロフィギュアスケーター/元オリンピック日本代表

愛知県豊橋市出身。

6歳からスケートを始め、体調を崩してスケートを離れた時期もあったが、2004年に見事復帰。そして2010年バンクーバーオリンピックで8位に入賞し、多くの感動を生んだ。持ち前の表現力と世界観で2011年GPファイナル銀メダル、2012年世界選手権銅メダル、現役最後の2013年全日本選手権では悲願の優勝を果たし、ソチへの切符を手にする。ソチオリンピックでは2大会連続となる8位入賞。

現在は、プロフィギュアスケーターとしてアイスショー出演を軸に、テレビ出演や全国各地での講演活動を精力的に行っている。また2015年、本郷理華選手のSP「キダム」を振り付ける等、念願の振り付師としてのキャリアをスタートさせた。

※直近の著書※ 2015年12月発売

「プロのフィギュア観戦術」(PHP新書)

「等身大で生きる-スケートで学んだチャンスのつかみ方」(NHK出版)

※著書

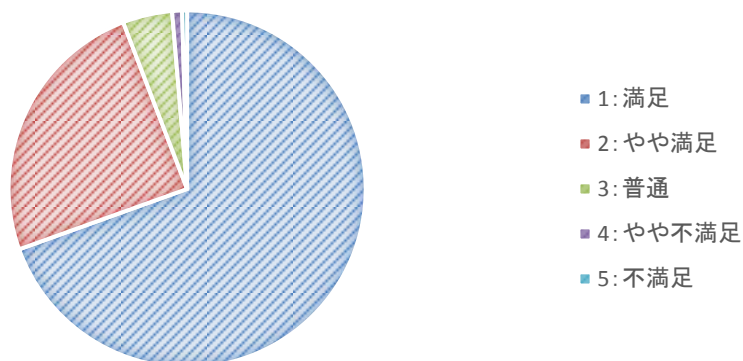
「壁はきっと超えられる~夢をかなえる晩成力」(プレジデント社)

「ひとつひとつ。少しずつ。」(KADOKAWA)

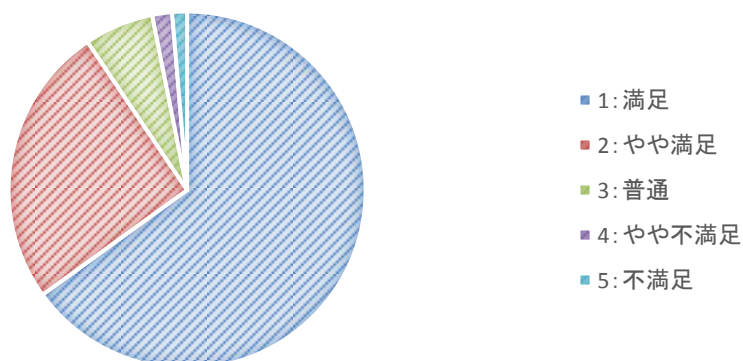
Questionnaire

アンケート結果

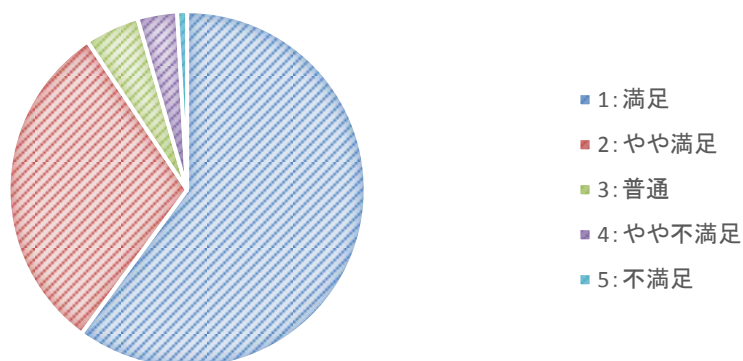
本日のイベントの満足度をお聞かせください



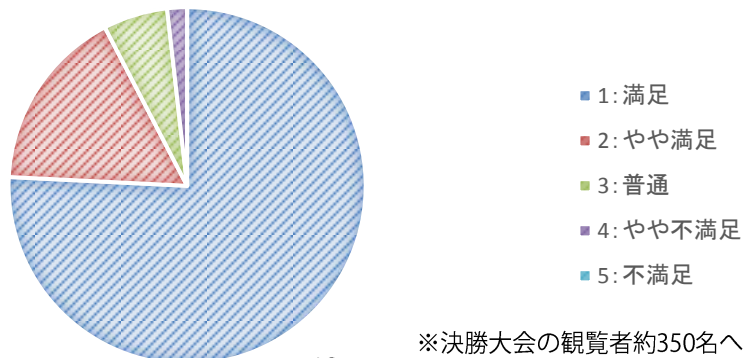
プラン発表の満足度をお聞かせください



パネルディスカッションの満足度をお聞かせください



スタッフ対応の満足度をお聞かせください。



※決勝大会の観覧者約350名へアンケート協力の呼び掛け

未来国会2017掲載

茨城新聞(8月1日)

未来国会2017キックオフ

茨城新聞(8月22日)

未来国会2017ハーフタイム

政治プレス新聞社(8月30日)

もし自分が総理だったら？政策コンテスト「未来国会 宮城地域予選」インタビュー

茨城新聞(9月4日)

未来国会2017地域予選

仙台放送(9月4日)

私が総理大臣になったら

河北新報(9月4日)

明るい日本へ政策競う「未来国会2017」大学生が仙台でコンテスト

ミヤギテレビ(9月4日)

大学生が国の政策を語る

政治プレス新聞社(9月14日)

大学生らが未来の政策競う『未来国会 宮城地域予選』レポート

TVQ(9月18日)

未来国会2017北九州地域予選 日本未来大学生が熱弁

日本経済新聞社(10月10日)

初の衆院選10代有権者も注視 決勝戦出場者インタビュー

Supporters

ご後援・ご協賛

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

■ 助成

■ 後援



内閣府

内閣府



復興庁

Reconstruction Agency

復興庁



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省



法務省

MINISTRY OF JUSTICE

法務省



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

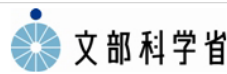
外務省



財務省

Ministry of Finance Japan

財務省



文部科学省

文部科学省



厚生労働省

厚生労働省



農林水産省

農林水産省



経済産業省

経済産業省



国土交通省

国土交通省



防衛省・自衛隊

防衛省



朝日新聞

朝日新聞



公益財団法人
明るい選挙推進協会

公益財団法人
明るい選挙推進協会



JCI Junior Chamber International Japan
公益社団法人 日本青年会議所

公益社団法人
東京青年会議所



独立行政法人 経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry

独立行政法人
経済産業研究所



毎日新聞

毎日新聞



松下政経塾

公益財団法人
松下政経塾

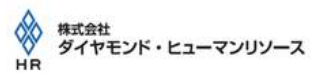
■ 協賛



株式会社ジースタイラス



株式会社グローバルアシスト



株式会社
ダイヤモンド・ヒューマンリソース



株式会社マイナビ

Plan Sheet

決勝進出チーム（発表順）

- 1 美少女戦士りこりな P.17
- 2 ブラキッシュ♡アゲハ P.20
- 3 三日月 P.24
- 4 FUTUPERANZA P.28

ビジョン(30年後の理想の日本)

「働×休＝」で効率よく仕事をしてプライベートを充実させる

ビジョンの背景

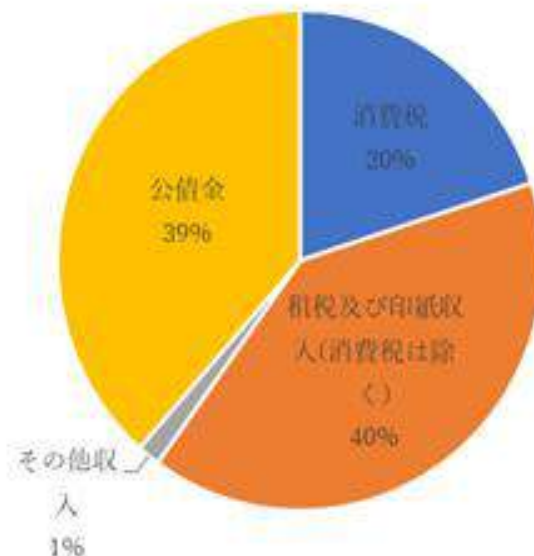
日本の社会人は「人生＝仕事」というイメージがあったのでこの方程式を変えたいと思ったから

10年後の予算

【歳出】



【歳入】



【重点政策実行のための予算】

おひるね政策：「おひるね推進企業賞」の賞状代など

羽のばし政策：対象者に支給する費用

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

高齢化が進むので社会保障費の割合を増やした。

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

消費税10%増税による増収増分

【変革に伴う影響への対策】

足りない経費は消費税増税分で賄う

重点政策①

【政策名】おひるね政策

【背景】日本は他の先進国と比べて労働生産性が低いというグラフを見て、作業効率を上げる改革が必要だと思った

【目的】労働者の作業効率を維持するため。ストレス削減や健康被害のリスクを下げるため

【対象】学生を除く1日6時間以上すべての労働者

【事業】休憩時間とは別に30分間の昼寝の時間を与える
この取り組みを徹底させた企業には「おひるね推進企業賞」を与える

【効果】主に疲労回復や午後からの作業効率アップ
おひるね推進企業賞では受賞したら企業は求人サイトなどに記載できるので就職希望者の企業選びのポイントにもなれる。

【費用】おひるね推進企業賞の賞状代など

【期間】10年後からまずは大企業を中心に実施させる。そこから改善点などをふまえて全国の企業に実施させていく

【政策の主人公】労働者、企業、政府

重点政策②

【政策名】羽のばし政策

【背景】日本人の有給休暇取得率は半分以下であり、その理由として多くの人が有給取得に罪悪感があるからという意見が多かったので国が有給休暇を義務づければよいと思った
また、就職してから定年を迎えるまで学生のように長期休暇がないので、労働者にまとまった休暇を与えようと思った

【目的】まとまった休暇を労働者に与え、体を休めることはもちろん、プライベートを充実してもらうため。また休暇取得による旅行者を増やし観光収入アップによる国内の経済発展を図るため。

【対象】子どもがいる家庭を持つ労働者

【事業】対象者に30日間のまとまった休暇を与える。また対象者の家族ひとりひとりに5万円を支給する（このうち半額はバカンスクーポン）

【効果】労働者の疲労を回復とプライベートの充実。また旅行者が増えるので国内の観光産業が発展し経済効果へとつながる。そして休暇中の個人消費も増やすことができる。

【費用】労働者の家庭への支給額

【期間】AIの発達次第で段階的に行い、30年後には完全に実現していく

【政策の主人公】子どもがいる労働者の家庭、観光産業に従事する人、政府

ビジョン(30年後の理想の日本)

貧困の連鎖がなくなる。

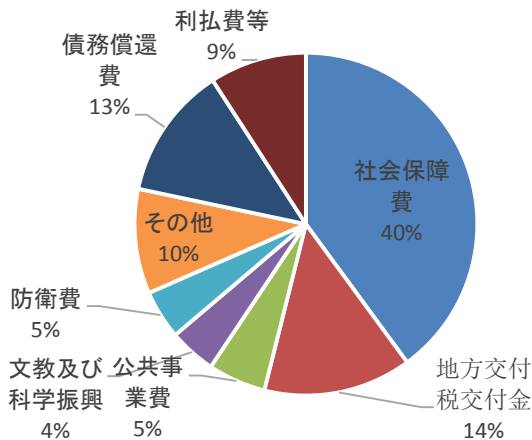
子ども(22歳以下)が平等にチャレンジできる

ビジョンの背景

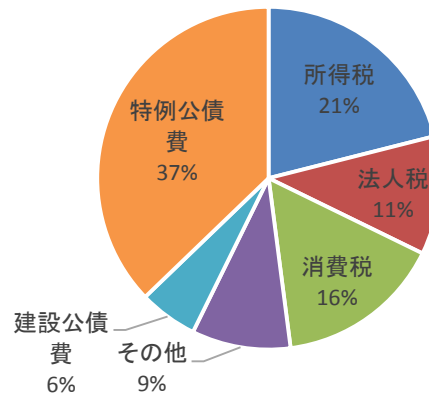
家庭の貧困が子どもの貧困(精神的貧困と金銭的貧困)を引き起こす。子どもの貧困によって挑戦(十分な教育を受けること)ができなくなる。そして、挑戦ができなくなり必要な能力を身に付けられないことで、再び家庭の貧困を引き起こす(中卒や高校中退は所得が低い)という、悪循環が起きている。これにより社会的損失が生じている。

10年後の予算

【歳出】 1,093,949億円



【歳入】 1,093,949億円



【重点政策実行のための予算】

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

・歳入

所得税は生産年齢人口の減少により約2756億円減少

・歳出

社会保障費.jpの国家デザインブックp35を参照し、7兆7270億円増加

文教及び科学振興は、子ども人口の減少を見越し、5000億円減少

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

経費3兆9865億円

収入60万円×30.9万人=1854億円

125万円×278.1万人×0.1(所得税)=3476億万円

1854億円+3476億円=5330億

政策3により約4兆の税収が得られる。

これにより経費を確保する。

【変革に伴う影響への対策】

なし

重点政策①

【政策名】

雇用形態の改革

【背景】

22歳以上の非正規は1850万人（男性568万人、女性1282万人）。

22歳以上の非正規のうち、正規を望んでいた者（不本意非正規雇用者）は309万人（男性142万人、女性167万人）。

【目的】

家庭の貧困が子どもの貧困の1つである精神的貧困と金銭的貧困を引き起こしている。だから、子どもの貧困をなくすには、家庭の貧困をなくす必要がある。

【対象】

23歳以上の全ての人

【事業】

(1) 23歳以上の非正規雇用をゼロ

非正規雇用をゼロに（2022年まで）することを努力義務にし、非正規雇用の人数分だけ月額5万円/人の罰則にする。

非正規雇用がゼロになったところから、法人税を下げる

(2) 子育て正規雇用を創設

定義：就労時間5時間までを限度とし、働く時間に応じて正規社員と同一労働同一賃金にする。

子育て正規雇用を各企業原則5%設けること（2022年まで）を義務付け、下回った人数分だけ月額5万円/人の罰則にする。

【効果】

(1) 23歳以上の非正規雇用者の所得の増加

(2) 子育てしながら、働きやすくなる。

【費用】

(1) 0円

(2) 0円

【期間】

(1) 2017年から2022年

(2) 2017年から2022年

【政策の主人公】

企業

23歳以上非正規雇用者

子育て主婦、主夫

重点政策②

【政策名】

平等教育

【背景】

子供の貧困の精神的貧困と金銭的貧困によって、十分な教育を受けられない、つまり挑戦できないという問題が発生する。

【目的】

金銭的貧困、精神的貧困によって、挑戦できない子どもをゼロにする。

【対象】

幼児教育を受ける年代から大学教育を受ける年代までの学生

【事業】

- (1) 幼児教育から大学まで原則無償化
ただし、大学のみ所得制限を設ける

年収/世帯	子ども一人	子ども二人	子ども三人	子ども四人以上
526万円以下	無償	無償	無償	無償
670万円以下	有償	無償	無償	無償
820万円以下	有償	有償	無償	無償
970万円以下	有償	有償	有償	無償

※上から子供一、二、三、四人育てるのが可能な所得

【効果】

- (1) 学生全員が、幼児教育から高等教育まで受けることができる。
学びたい人がお金を気にせず行きたい大学等にチャレンジできる。

【費用】

- (1) 1162万円×164万人（所得制限による無償の対象の人かつ自宅外通学）÷20年＝1兆2800億円（大学行く）
692万円×370万人（所得制限による無償の対象の人かつ自宅通学）÷20年＝9528億円（大学行く）
952万円×77万人（所得制限による無償の対象の人かつ自宅外通学）÷18年＝3520億円（専門学校行く）
482万円×131万人（所得制限による無償大賞の人かつ自宅通学）÷18年＝3507億
182万円×924万人（所得制限による無償対象外の人）÷16年＝1兆510億円（高等学校まで）
1兆2800億円＋9528億円＋3520億円＋3507億円＋1兆510億円＝3兆9865億円

【期間】

- (1) 2027年から永久に

【政策の主人公】

学生

重点政策③

【政策名】

子ども税を創設

【背景】

平等教育を実施するための経費

【目的】

平等教育を実施するための経費を捻出するため

【対象】

消費者すべて

【事業】

消費税を2%増額し、それを子ども税に充てる。

【効果】

およそ4兆円の税収が見込まれる。

【費用】

0円

【期間】

2027年から永久に

【政策の主人公】

国

ビジョン(30年後の理想の日本)

食べ物に困らない国“OASIS JAPAN”

食糧危機の中でも食料的自立できる国

ビジョンの背景

食料自給率の低迷、第一次産業の高齢化・後継者不足

10年後の予算



【重点政策実行のための予算】

(1)水作成プロジェクト

<歳出>雨水樹建設費...5000億

(2)第一次産業自動化プロジェクト

<歳出>SFFの維持費コスト...143000億

SFFの投資家への分配...30000億

<歳入>SFFの販売から得られる収入...110000億

(3)“本当の日本食”推進プロジェクト

<歳出>地方交付税交付金はメンターに問合わせ中

・経費の概算過程

- ・ SFFに関しては、設計者に問合わせ済み。養殖漁業、農業にかかるコストから概算。
- ・ 雨水に関しては、香川県多戸津町の汚水再利用の予算から概算。
- ・ 飼料作成の助成金に関しては、減反政策を参照。

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

- ・ 所得税...生産年齢人口の減少によって約2756億減少
- ・ 社会保障費...ドットジェーピーの国家デザインテキストブックp.35を参照し、77270億増加
- ・ 文教および科学振興...子供人口の減少を見越し5000億減

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

- ・ SFFへの民間からの投資を募って年間投資金額の8%を分配として渡す。
- ・ SFFの利益

【変革に伴う影響への対策】

- ・ 元々の第一次産業従事者→“ニホンショク”推進プロジェクトによって減税やブランディング化を行う。

重点政策①

【政策名】

水創造プロジェクト

【背景】

地球温暖化によって飽和水蒸気量が増加し、水が不足すること。

【目的】

水不足を回避する。

【対象】

第一次産業就業者

【事業】

- ・ 雨水枡を利用する。
- ・ 海水を希釈する。

【効果】

第一次産業用水を確保することができる。

【費用】

(1)雨水利用のポンプ設備	5000億円
(2)海水利用のポンプ設備	5000億円
(3)海水を希釈する設備	6500億円
小計	1兆6500億円

【期間】

- (1)2027年から
- (2)2032年から
- (3)(2)と同じく

【政策の主人公】

国が地方自治体に委託

重点政策②

【政策名】

第一次産業自動化プロジェクト

【背景】

第一次産業就業者の高齢化・後継者不足

【目的】

第一次産業自動化によって安定化・効率化を図ること

【対象】

第一次産業就業者、国民

【事業】

- ・ 農業、漁業...SFF(smart floating farms)
- ・ 畜産業...国産飼料の作成促進、企業参入促進

【効果】

今の輸入分を国産にできる

【費用】

農業

SFFの建設費用...37兆5000億

維持コスト 4.3兆円

利払い 3兆円

小計 4兆円

畜産業

飼料作成の助成金 2000億円

企業参入促進 1億円

小計 2001億円

【期間】

農業・漁業...2027年から2032年 建設 2033年稼働

畜産業...2027年～

【政策の主人公】

農業、水産業に関しては、国が設置し管理を都道府県に委託

畜産業に関しては、企業と畜産農家

重点政策③

【政策名】

“ニホンシヨク”推進プロジェクト

【背景】

食料自給率が低下していること、SFFによる農作物の大量生産を行った場合、従来の第一次産業の利益を侵害する恐れがあること。

【目的】

日本国産の作物の需要を高めること。

【対象】

飲食店、日本国民全員

【事業】

- ・ニホンシヨクを提供するお店への減税
- ・職人産食品のブランディング

【効果】

SFF産と職人産の作物の差別化

【費用】

ニホンシヨクの事業税減税	1726億円
ニホンシヨクのブランディング	3億円
小計	1729億円

【期間】

2033年から

【政策の主人公】

ニホンシヨク店、職人

ビジョン(30年後の理想の日本)

～NEW DEMOCRACY～

新たな民主制によって、直接民主制のような国民が主体となって国を創っていく側面と、間接民主制のような国民の代表者が行政機関を運営していく側面とのバランスがとれている社会になることが理想像です。政治の中に国民がいる現在の集合関係から、“国民の中に政治がある”集合関係へと再構築することで、民意を反映させるための行政と民間との“協力型の社会構造”になることこそが、私たちが求める未来像なのです。

ビジョンの背景

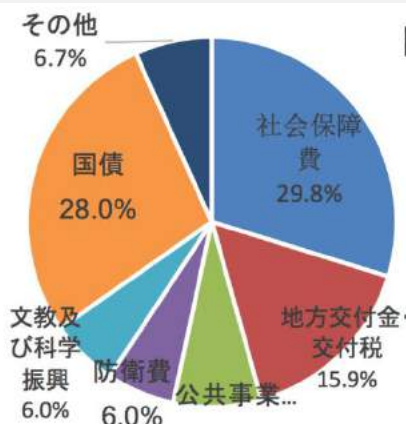
過去において思考されるも断念せざるを得なかった直接民主制の夢。現代において成立をみるも慣例化して怠惰になりつつある間接民主制。前者を現実のものに近づけながら、後者を本当の意味での民主制にできるものなら…。この考えから生まれたものが、私たちのVISIONです。そして、この全く新たな民主制—“中立的民主制”と呼ぶことにします—は、“未来の可能性を最大限に称える考え方”の上に成り立ちます

10年後の予算

【歳出】94.7兆円



【歳入】94.7兆円



重点政策①：約1兆720億円 国家予算の1.13%

重点政策②：約4000億円 国家予算の0.42%

重点政策③：約120億円 国家予算の0.01%

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

少子高齢化により人口が減少し、所得税、法人税からの歳入が減少する。その代わりに消費税、公債費からの歳入が増加する。全体の歳入は約2.8兆円減少し、上記の税収からは約3.1兆円減少する。また、それに伴って社会保障費の歳出が減少し、代わりに国債費、事業を行うために公共事業費が増加する。これらの歳出は約1000億円減少する。

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

所得税、法人税からの歳入が減少するため、消費税を15%程に増加させる。また、公債金からの歳入を増やす。加えて、社会保障費の減少分が経費として回される。

【変革に伴う影響への対策】

民意の実行にあたっては、国民の協力が不可欠である。現在の観点から言ってしまうと、消費税が増加することによって国民の負担が増えることは批判の対象となるが、新たな民主制では直接民主制の側面があるため、国民も民意の実行に“責任”が伴う。その意味で、消費税増税は必然的と言えよう。このような考え方に変革するには、教育による国民の理解を育むことが重要である。

重点政策①

【政策名】

《市民の意見を“叶えてくれる”仕組みを。》

【背景】

国民が主体となって国を創っていく側面を実現したい。しかし、行政運営の主体はあくまで政治家である。よって、ここでは市民の意見を行政機関が“叶える”ことができるように、その大元となる民意の集積及び分析が必要となる。また、“IoT技術”の発展によって行政機関内でAIの意見を取り入れることができれば、見落としのない適切な行政判断が可能になるだろう。

【目的】

民意情報を能率的に集積し、各行政機関が効率的に使用することができるように分析を行って各行政機関にフローする。また行政機関内では、“IoT技術”によって生まれたAIが意見を発信することで、見落としのない適切な行政判断を可能にする。

【対象】

- ・国民
- ・行政関係者

【事業】

事業説明する上で、まず30年後の社会について仮定をしなければならない。それは、以下の4点である。

i) 情報通信技術・AI技術(特に“自己学習技術”や“IoT技術”)が飛躍的発展をとげている。ii) AIの暴走抑制技術が飛躍的発展をとげている。

iii) サイバーテロからの防御技術が飛躍的発展をとげている。

iv) コンピュータがほぼ完全に普及し、国民のほぼ全てが情報化に対応可能である。

以上を仮定条件として、時系列を追っていきながら話を進めていく。

まず国は、国民がインターネットを通じて民意情報を記入できるようなWebサイトを作成する。国民はそのサイト上で意見を記入し、送信する。送信先は、AI搭載型の超高性能クラウドサービス。このクラウドに日本全国の民意情報が集積される。そして、このクラウドに搭載されたAIは、プログラムに加えてあらかじめ国・県・市町村の各行政機関が社会的問題点を調査した統計資料を記憶・自動学習しており、それと照合することで分析を行う。分析過程は以下の3つである。

①：集めた民意情報が国政・県政・市政・町村政のいずれに該当するのかを、各グレードごとに選別する。☞民意情報の選別

②：マイノリティー(少数派)意見の排除や、民意情報を関連事項ごとにまとめて最大多数の民意情報に絞っていく。☞民意情報の選択

③：最大多数の民意情報の中でも実行が急務なものとそうでないものを決定し、序列化する。序列化には、排除された少数派意見も該当する。☞民意情報の序列化

そして、AIは集計結果を国民に“フィードバック”して民意情報の相互交換を行い、民意の質の向上とマイノリティーの納得を図る¹。以上の情報分析を行った後、分析に基づいて統計データ化して①で行われた選別にならって各行政機関にフローする。

以上に加えて、政府内に“IoT技術”を駆使したAIを設置し、フローされた民意情報の統計データと社会状況から見た客観的な行政意見をAI自身に発信させ、行政の意思決定の場に活用²する。つまり、これは“人間とコンピュータの共存体制”であり、IoTではなく、IoTの時代になっていくのである。

重点政策①

①このフィードバックは、行政機関もAIを通して積極的に行う場合がある。フローされた情報の相互共有を図るためである。

②意思決定の場とは主に議会をさすが、AIの意見はあくまで参考資料として用いるのであって、決定権はない。

Ex：現在でも、AIの情報分析技術を駆使した行政政策が行われている。私たちの在住する福島市でも、AIを利用して道路補装の必要な箇所を割り出し、その情報をもとに工事を行う仕組みが取り入れられている。

*IoA：Internet Of Abilityの略。人間とコンピュータが互いの“能力(ability)”を持ち寄り交換して、今までにない全く新しい領域を切り開こうとする概念。

【効果】

有権者の人々のあまたの民意情報を、超効率的に集積・分析・統計化することができる。人為的ではなくコンピュータが行うため公平な分析がなされると共に、各行政機関は瞬時に民意情報を得ることができる。また、“IoA技術”を駆使したAIから行政意見を得ることで、民意情報と社会状況の観点から見た斬新な政策立案に繋がる。

【費用】

約1兆720億円 国家予算全体の1.13%

【期間】

2017年～2037年までに実行

【政策の主人公】

- ・国民
- ・AI搭載型超高性能クラウドの親会社
- ・各行政機関/政府機関

重点政策②

【政策名】

《民意が“使える”仕組みを。》

【背景】

現在の間接民主制では、大半が政党や政治家の政策が実行されており、国民の意見を取り入れた真の意味での“民主政治”が行われている実態が極めて少ない。よって、AIの意見を参考しつつ民意情報を確実に実行に移し、“新たな民主制”を行うために必要な行政構造の構築を考えたい。

【目的】

国民の意見を国政政治にしっかりと反映させて、国民が望む理想の社会を作る。

【対象】

- ・各行政機関
- ・民間企業・NPO/NGO等の各民間団体

【事業】

i)社会的に必要とみなされる民意の実行を法的に義務化する。

民意を集めただけで、何もしないことがあってはならない。私たちが考える“新たな民主制”に直接民主制の側面があるならば、民意を実行していかなければ政治を行っているとは言えないことになる。よって、「重点政策①によって分析された社会的に必要な民意においては、議会において各政党・派閥に関係なく協力して実行に向かわせなければならない」とする法的義務を負わせる。

*ただし、AIによる行政意見はあくまで“参考”とする。

*三権分立の観点から、行政に対して拘束力がある司法の力を借りて、“法的義務化”としている。

ii)各行政機関と民間・私団体等が連携して民衆から寄せられた要望を叶えていく。

①行政機関と民間・私団体等を結ぶインターネットサイトを創設し、情報共有の円滑化を図る

②行政機関（県庁や役所など）と同じ建物内に、民間や私団体等をテナント形式で共存させ、情報共有の円滑化を図る

この①②の連携システムを構築することで、“行政・民間・私団体等がそれぞれできない部分を補完し合い、それぞれの機関の専門性を生かして政治を進める”ことが可能となる。つまり、“超協力型社会”ができあがるのである。

【効果】

政治に参加する主体が、政治家と国民だけでなく行政・民間企業・民間団体にまで拡大することで、国政政治が活発化すると共に国民の政治への参加意識も向上する。

【費用】

約4000億円 国家予算の0.42%

【期間】

2017年～2047年まで随時実行

【政策の主人公】

- ・各行政機関
- ・民間企業
- ・民間団体(NPO/NGO)

重点政策③

【政策名】

《おもしろい日本を創る“教育”を》

【背景】

私たちが考える“新たな民主制”は、直接民主制の側面を持っている。従って、“国民の政治への参加意識”があって初めて成立する民主制と言える。意識改革には、教育の力が不可欠である。つまり、国民の“市民的自覚”を育みたいのである。

* 市民：哲学で、政治的自覚を持った人の意。

【目的】

- ・人々の政治参加意識、つまり“市民的自覚”を育てるため。
- ・政治や社会についての正確な情報を取得し、しっかりと自分の頭で考えるのに必要なメディアリテラシー能力を育むため。

【対象】

- ・義務教育期間中の児童及び生徒
- ・高等学校以上の生徒及び学生 * アクティブラーニングが中心か

【事業】

以下に挙げる教育事業は、学校だけに止まらず民間企業やNPO/NGO等の民間団体が主催者となって行うことに意義がある。例えば、重点政策②によって行政機関と連携を結び活動している民間企業・団体が主催者となって、活動を直に見てもらうことを目的としたインターンシップや企業・団体見学を企画し、学校や人々に対して教育機会を提供するのである。また、ドットジェイピーのようなNPO法人が主催する議員インターンシップなどのように、政治と直接触れ合う機会を提供していくことも必要だろう。もちろん学校でも教育をするが、この場合は“総合的な学習”の時間を活かして活動をしていく。義務教育課程の授業内容を一部変更するため、文部科学省の学習指導要領に政治倫理教育やメディアリテラシー教育の内容を充実させていくことも必要になるだろう。

i) 政治倫理教育

国民の政治参加意識、つまり“市民的自覚”を育むことを目的とし、「国民の手で人々の幸せや利益のために政治を動かしていく」という民主主義の教育を行う。学校での“総合的な学習”の時間を利用した政治倫理教育はもちろん、アクティブラーニング型の教育機会の拡充も行うことで、“自分自身の頭で政治を考え抜く”機会を設けていく。

* アクティブラーニング：インターンシップや見学活動などの座学以外の活動型学習法。

ii) メディアリテラシー教育

民意としての自分自身の意見を持つためには、“政治や社会についての正確な情報を得ること”、“得た情報をしっかりと自分の頭で考え抜く”ことが不可欠となる。このメディアリテラシー能力があることによって、政治や社会について適切に関心を持つことができるようになる。そしてこれが、より“質の高い民意”を形成していくことに繋がるのである。メディアリテラシー教育についても、民間企業・団体から講師を呼んで学校でのより専門的な授業を展開するなど、質の高い授業が必要だろう。

* メディアリテラシー：情報を主体的に読み解いて、その真偽を見抜く能力。

重点政策③

【効果】

政治参加意識が向上すると共に、政治や社会に対して適切な関心が持てるようになり、民意の質も向上する。また、社会を正確に見る目が養われる。

【費用】

約120億円 国家予算全体の0.01%

【期間】

2017年から随時始めていく。

【政策の主人公】

- ・義務教育期間中の児童及び生徒
- ・高等学校以上の生徒及び学生 ④アクティブラーニングが中心か
- ・各教育機関
- ・民間企業
- ・NPO/NGO等の民間団体

presentation

省庁プレゼンテーション

優勝・準優勝チームによる、プレゼンテーションを総務省、農林水産省で実施しました。

2018年2月と3月に発表プランに関連する省庁となる、総務省と農林水産省にてプレゼンテーションを実施しました。当日は複数の部署から参加した現役官僚が聞き手としてご参加いただき、「政策実行時の判断はどこで行うのか」といった鋭い指摘がある一方、「現役官僚のみでは思いつけない斬新さがあった」など多くの感想をいただきました。



総務省内でのプレゼンテーションの様子



農林水産省内でのプレゼンテーションの様子

■総務省でのプレゼンテーション

【日時】 2月21日（水曜日）14：00～

【場所】 総務省内 会議室

【参加者】 発表者：未来国会2017優勝チーム「FUTUPERANZA」大学生4名（福島大学）

聴衆：総務省職員 ※複数の部署より複数の職員が個人として参加

【発表内容】 選挙に加えて、AIによる大規模な民意の集約や政策形成を用いた新しい民主主義のあり方

■農林水産省でのプレゼンテーション

【日時】 3月27日（火曜日）16：00～

【場所】 農林水産省内会議室

【参加者】 発表者：未来国会2017準優勝チーム「三日月」大学生2名（関西学院大学）

聴衆：農林水産省職員 ※複数の部署より複数の職員が個人として参加

【発表内容】 世界的食糧危機を乗り越えるための、魚の養殖と水耕栽培の施設を一体化した海上施設建設

■未来国会政策アイデア集を配布しています

全国の出場者が立案した140の政策アイデアを掲載したPDFファイルデータを

<https://goo.gl/caYRbC>からダウンロードができます。（→QRコードからもアクセス可）





NPO法人ドットジェイピー

■本部事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-6-10 麹町フラッツ2階
TEL:0120-098-214 FAX:03-5213-4659 <http://www.dot-jp.or.jp/>